

(3) その第32回会合には、

①カイロ行動計画実施の包括的評価に関する事務総長報告書

②UNFPA 主催の国際フォーラムの結果報告書

③今後焦点となるべき具体的提言を盛り込んだ特別総会への報告書

の3つを提出する。

(4) そのうちの UNFPA 主催の国際フォーラムは1999年2月22～27日にオランダのハーグにおいて開催され、120カ国の政府、国際機関、NGO、市民団体が参加する予定。

(5) その国際フォーラムの準備として、4つのラウンド・テーブル（テーマは青少年のリプロダクティブ・ヘルス、リプロダクティブ・ヘルス／ライツ一般、市民団体とのパートナーシップ、人口とマクロ経済の関連）と3つの専門家会合（テーマは国際人口移動、リプロダクティブ・ヘルス、高齢化）の開催を検討している。

事務局提案に対して、各種準備会合の目的、位置づけ、期待される成果、具体的スケジュールを本年6月までに明確にすること、第32回会合に提出される報告書の内容として、カイロ行動計画に関する各国の成功例、障害、教訓を分析すること、国連人口部と UNFPA との密接な連携を求めること、等を含む決議案が採択された。

1994年のカイロ会議は日本でも大いに注目を集め、その「行動計画」は日本の国内状況と国際支援戦略の双方にも少なからぬ影響を与えた（例えば優生保護法の母体保護法への改正、人口・家族計画分野の途上国支援における政府とNGOの協力関係など）。同時に、日本は国連人口基金（UNFPA）への最大拠出国であり、あるいは、人口分野における主要なドナー国のひとつであり、JICAを通じた二国間協力も実施している。これらの点も踏まえて、日本政府はNGOと協力しつつ、カイロ会議から5年目の包括的評価（ICPD+5）に関して、国連が主催する各種会合に積極的に参加・貢献するとともに、来年の国連特別総会に向けて国内的態勢を整えていくことが望まれる。（阿藤 誠記）

日本地理学会1998年度春季学術大会

1998年度の日本地理学会春季学術大会は1998年3月28日～29日、国土舘大学（東京都世田谷区）にて開催された。大会ではシンポジウムでの報告が34、一般研究発表は149、ポスター・ビデオ・コンピューター発表が30、計213の報告がおこなわれた。シンポジウムは「地球情報化時代における地図学博物館 ―構想と実現の道筋を求めて―」、「GIS：その応用の可能性Ⅱ」、「新しい時代への首都論 ―首都機能移転先の都市的性格と生活・文化を考える―」の3つが企画されたが、いずれも地理学の応用面がテーマとなっている。一般研究発表における人口セッションでは谷謙二「地方圏出生者の移動経歴に関するコーホート分析」、山口泰史他「地方圏における若年層の出身地定着傾向とその要因」の2報告があった。両者とも本研究所の第3回人口移動調査（1991年実施）の調査結果を用いている。また、社会セッションでは朴賢珠「新宿区における韓国人コミュニティの形成過程 ―ニューカマーを中心に―」、阿部康久「1920年代の東京における中国人労働者の就業・居住構造」という国際人口移動に関わる報告があった。本研究所からは中川が地域研究セッションにおいて「人口移動の動向からみた旧東ドイツ地域の変容」と題する報告をおこなうとともに、人口セッションの座長をつとめた。（中川聡史記）